

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ <http://www.kenpoukaigi.gr.jp> FAX03-3261-5453

2021年3月15日（月）
 NO. 1150号
 本号3頁

福島事故から10年 脱原発の決意を!

この10年間、原発が事故を起こせば、後始末がいかに困難をきわめるか、福島原発事故はその恐ろしさをまざまざと見せつけてきました。

最近、廃炉作業中の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるフタの部分が高濃度の放射性物質に汚染されていることが明らかになりました。周辺の放射線量は、人間が1時間で死にいたるほど高く、炉心で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の取り出しについて、原子力規制委員会の更田豊志委員長は「作戦の練り直しが必要になるだろう」と述べました。

また、1～3号機には800～900トンの燃料デブリがあるとみられていますが、炉内のどこに、どんな形で残っているのか、いまだに全容をつかめていません。新たに見つかった2、3号機の高濃度汚染で、取り出し作業はいつそう難しくなると見られています。

以前の工程表では「20～25年後に取り出しを終える」としていましたが、燃料デブリが残ったままでは、建屋や設備の解体と撤去が進まず、冷却用の注水にともなって高濃度の汚染水が生じ続け、それを浄化した処理水もたまっていく状況。国と東電の掲げる「30～40年で廃炉完了」は不可能ではないのか、との疑念が膨らむばかりで、廃炉の終着点が見えない事態です。

原発の事故は地域社会を崩壊させ、再構築にはきわめて長い年月がかかります。この悲劇を繰り返すわけにはいきません。

しかし、長期安倍政権をへて、流れは原発回帰へ逆行しています。事故の翌年、当時の民主党政権は「30年代の原発ゼロ」を打ち出しました。ところが、同じ年の暮れに政権を奪還した自民・公明は、さしたる政策論争もなく原発推進に針を戻してしまいました。この間、古い原発の廃炉などで20基ほど減ったものの、安倍政権の下で総発電量に占める原発の比率は事故前に近い水準が目標とされました。事故後に設けられた「原発の運転は40年」の原則をよそに、20年延長の特例も相次いで認められています。

菅政権はこの路線を継承し、「引き続き最大限活用する」との方針を示しています。「原発の依存度を可能な限り低減する」といいつつ、具体策を示さぬまま再稼働を進めています。そして、政府は再稼働にあたり、原発の新規制基準は「世界で最も厳しい」と主張し、国民の不安を何とか解消しようとして来ました。



また、産業界を中心に原発への期待は大きく、事故の痛みを忘れたかのように「原子力はエネルギー自立に欠かせない」「原発の運転期間を80年に延ばすべきだ」。エネルギー基本計画の改定を議論する経済産業省の審議会では、原発推進論が相次いでいます。

それで良いのでしょうか。原発事故から10年、まざまざと見せつけられてきた原発事故の恐ろしさを再確認し、「原発ゼロ」を掲げ続けなければなりません。40年たった原発を引退させる、新增設や建て替えをさせないと、決めれば、おのずと原発ゼロへの道筋は見えてきます。原子力からの撤退へ向け、着実な一歩を踏み出してこそ初めて、福島第一原発事故の教訓が実を結ぶこととなります。

反原連が活動休止前最後の国会前集会開催

休止するも解散せず これからも声上げ続ける!

首都圏反原発連合（反原連）は7日、「原発ゼロ☆国会前集会—原発事故から10年・福島とともに—」を開催しました。活動休止前の最後の国会前集会。「再稼働反対」「原発いらない」のプラカードを手にした市民と野党議員が参加し「これからも声をあげ続けよう」と訴えました。

主催者あいさつしたミサオ・レッドウルフさんは「事故から10年たっても福島のみなさんを置き去りにしたまま原発を推進しようとしている」と菅政権を厳しく批判。「休止しますが解散はしません。原発ゼロに変わるまで、みなさんとともに声をあげ続けます」と語りました。

日本共産党の志位和夫委員長、笠井亮衆院議員、吉良よし子参院議員、立憲民主党の菅直人元首相、大河原雅子、山崎誠の両衆院議員、社民党の福島瑞穂党首、れいわ新選組の辻村ちひろ東京8区総支部長が訴えました。

野党議員がステージに並ぶと「野党は共闘」のコールが起きました。志位氏は、福島の市民と行った懇談の内容にふれ、「10年たっても原発事故は継続し拡大し続けています」と告発。賠償と支援の打ち切りを許さず、継続・強化を求めていこうと訴えました。野党が共同提出している「原発ゼロ基本法案」を成立させ、「原発ゼロ」の日本をつくろうと呼びかけました。さらに、反原連の活動は「一人ひとりが自発的に参加する戦後かつてない新しい市民運動をつくった」と強調。「政治がおかしい」と考えたら自発的に官邸前、国会前へ行って声をあげるという運動は、安保法制廃止の運動、市民と野党の共闘につながったと指摘。「その意味で、野党共闘の“生みの親”は反原連のみなさんがつくってきた運動です」とたたえました。志位氏は「原発ゼロを実現する一番の早道は、政権交代です。原発ゼロを実行する新しい政権をつくろう」と訴え、拍手に包まれました。

著名人・文化人がスピーチ。作家の落合恵子さんは「反原連は、豊かで自由な時間と空間、年齢もセクシュアリティも超えているんな人が声をあげられる場をつくった」と強調しました。社会学者の小熊英二さんは「脱原発を求める運動が、国民の世論と認識を変えた。この運動は必ず勝つ運動だ」と語りました。



総務相経験者なども NTT から接待

腐りきっている政治家・官僚

総務省幹部の高額接待問題をめぐり、総務相経験者なども NTT から同様の接待を受けていたことが明らかになりました。国会で野党は、接待問題を検証する委員会のトップを務める総務副大臣の秘書が、NTT から接待されたと伝えられたことを取り上げたうえで、武田総務相の辞任を求めました。

武田総務相は「私自ら先頭に立ち、総務省一丸となり、コンプライアンスを徹底的に確保し、国民の信頼回復に努める」と語っていますが、自らがNTT と会食したか、接待を受けたかは11日も明らかにしませんでした。11日の参院予算委員会で、NTT との会食があったかどうかを問われ「個別の事案に答えるのは控える。国民の疑念を招くような会食や会合に応じたことはない」と重ねて述べました。

総務省幹部への違法接待に関する検証では、総務相経験者ら歴代の政務三役も対象とする意向を表明。検事経験のある弁護士ら有識者で構成する第三者委員会を設置し、「徹底的に真相究明を進める」としています。

立憲民主党・白真勲議員は「NTT と会食したかどうかとも答えられない大臣のもとで、調査が

きちんとできるわけがないのでは。大臣、やはり辞めた方が真相究明になるのではないかと辞任を迫りました。

野田氏・高市氏も高額接待を・・・

総務省接待問題は、新たに、野田聖子氏や高市早苗氏をはじめ、総務相経験者らが、在任中にNTTから高額接待されていたと報じられ、燎原の火の様相を呈しています。これに、高市氏は、会食は認めましたが、接待は受けていないとブログで反論しました。野田氏も会食は認めたものの、「接待との認識はない。私の信条でもあるが、仕事についてはほとんど話をしていない」と、釈明しています。

立憲民主党・辻元清美副代表は「過去の総務相や大臣政務官等、多数にわたって、接待所に行き、接待を受けていたのは、ちょっとびっくりした」と驚いています。

与野党は、15・16の両日、衆参の予算委員会に、NTTの澤田社長を招致することで合意していて、野党は、接待の目的などを厳しく追及する方針です。

「給付抑制と市場化が狙い！」

デジタル法案の医療・教育への影響を学習

衆議院でデジタル関連法案が審議入りした9日、「共謀罪NO実行委員会」と「『秘密保護法』廃止へ実行委員会」が国会内で学習会「デジタル化される医療と教育」をひらきました。

神奈川保険医協会の知念哲さんは、マイナンバーカードを普及するため、政府が今月からマイナンバーカードを健康保険証代わりに使えるようにしたことについて「医療機関にとってそのリスクは高い」と指摘しました。知念氏は「マイナンバーカードを必須ツールに（集められる）医療情報は、病名や病歴など機微性の高い要配慮個人情報である一方、生命保険会社などにとって、使用価値が高い。医療情報をもとに、負担の範囲でしか給付が受けられない、給付抑制と市場化を進めるのが政府の狙いだ」と述べました。

全国学校事務労働組合連絡会議の伊藤拓也さんは、子どもが1人1台のパソコンを持つことや、学習履歴などの教育データの利活用を政府が狙っていることを紹介しました。「個別最適な学び」というキーワードをもとに、デジタル教材のどのページを何秒間ひらいたかなどのデータが取得できるようになるなどと指摘。伊藤氏は「運用には民間教育産業に頼るしかない。データを人工知能が分析し次の課題が用意されていく。（学ぶ者）個人でなく、類型化された課題が強力な意味を持ち、教員が“窓口”にすぎなくなる」と批判しました。

学習会では、日本共産党、立憲民主党、社民党の参院議員があいさつしました。共産党の田村智子衆院議員は、「法案に関する文書が事務局から届けられたが、東ね法案であり、あまりに膨大。この膨大な法案を短時間で成立させようというのはあまりにも無責任」と批判しました。



春の憲法講座

- 会場参加もまだ受け付けています。
- 同時配信、録画を視聴したい方は、このQRコードから視聴してください。講演レジメ等は、憲法会議のホームページに掲載します。



ps://youtu.be/cLovA5BsfmA